学修成果の可視化を通した 卒業時における教育の質保証

平成26年度~令和元年度 選定

東北公益文科大学



取組のポイントや補助効果等

- ◆ 数値目標の設定とPDCAサイクルの確立による進捗管理の徹底
- ◆「公益大22の力」の設定によるディプロマ・ポリシーのスキル評価の実現

東北公益文科大学は、2001年に山形県及び 庄内の市町村が設置費用を負担し、学校法人 が運営を行う公設民営の方式によって開学した。

キャンパスは海、山、平野とあらゆる自然に恵まれた山形県庄内地方に位置し、構内には門や塀がなく、図書館や学生食堂は市民も自由に利用することができる。

日本で唯一「公益学」を教育・研究に掲げ、 その特色を活かしながら私立大学等改革総合 支援事業(以下改革総合支援事業)では3つ のタイプ、文部科学省の「大学教育再生加速 プログラム」「私立大学研究ブランディング 事業」に採択されるなど、補助事業を積極的 に活用する、その着実な取り組みが評価され ている。

取組の目的・背景

教育再生実行会議の第3次提言や改革総合 支援事業等といった国の政策の動向を踏ま え、2014年に3か年の教学中期計画として 「第1期吉村プラン〜地域に根差し世界に発 信する教育・研究拠点〜」を策定した。同計 画では、グローバル化の推進や学生の主体性 向上を目指し、クォーター制の導入やギャッ プイヤー入試の新設など様々な教育改革を手 掛けてきた。

その中で、ディプロマ・ポリシーに定める スキルの達成度について、学生各自の伸長を

見る個人内評価となっていたことから、客観 的な評価ができる「ルーブリック」の開発が 喫緊の課題であった。そこで、学修成果の可 視化や卒業時の質保証を目指す取り組みを検 討し、2016年度に文科省の大学教育再生加速 プログラム (AP事業) のテーマ V 「卒業時 における質保証の取組の強化」の採択を受け た。さらに2017年から3か年の教学中期計 画「第2期吉村プラン~庄内から日本の教育 を変える大学づくり~」において、AP事業 と併せて改革総合支援事業等を教育の重要分 野の中心に据え、学長のリーダーシップのも と、全学で質保証を伴う教育を推進させ、こ れらの補助事業の採択状況や取組内容等を学 外に強くアピールすることで、大学の評価を 高めて入学者の確保につなげている。

取組内容

2012年の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」で述べられているように、教育の質的転換の好循環を作り出す始点として、学生の学修時間を増加させる試みに重点を置き、教育の質的な向上・卒業時の質保証を目指している。これを実現させるために、学修成果を可視化し、学修成果や教育活動に関する目標設定を行うことで、効果的なPDCAサイクルを確立させ、スピード感ある取り組みを実践している。

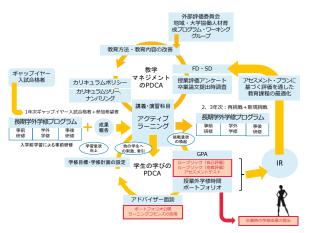
学修成果の可視化に向けた取組

■ ルーブリックの開発とGPA評価の厳格化

学修成果の可視化を進める上で、ディプロマ・ポリシーの達成度による客観的な評価が大学教育では重要と考え、ディプロマ・ポリシーに定める4つの力を細分化し、具体的な能力を分かりやすく示す「公益大22の力」を設定した。当初は、20の力として設定していたが、学生や産業界からの意見を踏まえ「会話力」「セルフ・モチベーション」を追加し完成させた。この22の力は授業を通して育成する仕組みとなっており、授業科目と能力の関係はカリキュラムマップで明確に示されている。ルーブリックはそれぞれの能力到達状況を6段階で記述したものとなっており、学生の各能力の状況を客観的に評価することができる。

運用に当たっては、学生採用実績のある地元企業を中心とした120社に対して入社段階で求められる22の力の到達段階の調査を通じて、企業が求める到達レベルを確認し、外部アセスメントのPROGテストでルーブリックの妥当性を評価した。また、卒業後3年目の卒業生を対象に22の力について調査を行い、社会で必要とされる能力と大学教育で身に付く能力の関係性を明らかにした。

このような調査と検証を積み重ね、ようやく開発した22の力のルーブリックは、各学期の冒頭で自己評価を実施し、年2回分のデータを蓄積している。これを学期間、年度間で



教学マネジメントのPDCAサイクル

私立大学等経常費補助金ファイル									
(交付額:千円単位)									
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度				
一般補助	139,040	141,691	162,473	184,055	189,870				
特別補助	44,896	51,998	58,694	127,744	88,777				
補助金合計	183,936	193,689	221,167	311,799	278,647				
改革総合支援事業 選定タイプ数	3	3	3	4	3				
※改革総合支援事業は4タイプ中の選定数(2017年度及び2018年度は5タイプ)									

比較し、能力全般について数値が向上する結果を得られた。ルーブリックは各段階の到達状況が具体的に記述されており、次の段階に到達するためには何をすれば良いのか検討しやすいことから、学生の動機付けが高まり、評価が向上したのではないかと分析している。当大学では、「学修成果を目に見える形で社会に提示する手法の開発」を進めるに当たり、ルーブリック評価平均値と併せてGPA平均値を重要評価指標(KPI)として用いている。全教員で統一の基準を確認するなど成績評価基準を明確化することでGPAの実質化を図った。

■ ポートフォリオの開発

学生の成長には正課の授業だけではなく、 課外活動やアルバイト等の経験が大きく影響 している。当初は既製の学修ポートフォリオ を使用していたが、授業と学生が主体的に行 う課外活動の記録を一体的に保存・蓄積が可 能なポートフォリオを独自に開発した。必要 に応じて機能の追加やインターフェース設計 の改善等を図り、活用する中で、さらに利便 性を高めていくことも可能である。

■ ディプロマ・サプリメントの発行

学生が卒業段階までに身に付けた力を客観的に評価し、その成果を見える形で社会に提示するための手法であるディプロマ・サプリメントを開発した。卒業時に加え、在学中も毎年4月のガイダンス時に前年度までの成果をプレ・ディプロマ・サプリメントとして発行している。

掲載情報は①基本情報、②留学、長期学外 学修、卒業論文テーマ、③GPA推移、④ス キル獲得グレードポイント、⑤資格取得、⑥ 特記事項とし、④のスキル獲得グレードポイ ントは、カリキュラムマップに基づき、「公 益大22の力」のそれぞれの力を育成する授業 の成績のGP値を積算することで、各学生につ き各能力の獲得状況を表す指標となっている。

2019年度の卒業生に対して初めてディプロ マ・サプリメントを発行し、卒業証明書や成 績証明書と併せて学生自身が活用できる他、 在学中の振り返りと目標設定が可能なプレ・ ディプロマ・サプリメントとして大きな役割 を果たしている。

東北公益文科大学 ディプロマサプリメント

学部学科 公益学部公益学科 公益 太郎 1998年4月2日 政策コース C1169999 入学年度 2016年4月1日 追加履修課程 社会福祉士養成課程 H29 中国短期留学(東北林業大学) H30 中期留学(世新大学) ディプロマポリシーに関する-



修侍毕位						
2016 年度	52 単位					
2017 年度	49 単位					
2018 年度	33 単位					
2019 年度	5 単位					

※平均は今年度の卒業学生との比較

氏名

留学 長期学外学修

华年日日

学籍番号

卒業論文題目





学修支援に関する取組

■ コーチング法を用いたアドバイザー面談

学生が「公益大22の力」を確実に身に付け ることができるようにするため、学修支援を 行っている。2017年度からコーチング法、ミ ラーリング法を用いたグループ面談を導入 し、各学期の冒頭に配付する成績通知書に 加えて、学生には「学修ワークシート」と 「キャリアワークシート」を記入してもらう。 前者は学修目標とスキル獲得目標を設定し、 ルーブリックの評価も含まれる。後者は生活 面での目標設定を行い、半期ごとに達成状況 を確認しながら、社会人職業人としての自立 を考えるためのシートである。

教員は指示的に関わるのではなく、学生が 取り組みを相互に発表する場を設け、開かれ た質問を通して自身の振り返りを促す。さら に他者の取り組みを参考にしながら内省する 機会を与えることで新たな目標設定へとつな げるものである。

アクティブ・ラーニングの推進

学生の学修時間の増加を促す取り組みとし てアクティブ・ラーニングに力を入れてい る。2018年度に、授業時間を90分から105分 へ変更した。これにより毎回の授業で、グ ループワークやプレゼンテーションなど学生 の主体的な学修に十分な時間を取ることが可 能となった。この結果、アクティブ・ラー ニング実施授業数は2017年度の188科目から 2019年度は321科目へと大幅に増加した。ま た、授業期間が半期で16週から14週に短縮と なったことや2015年度から導入したクォー ター制を実施することで、休業期間を長く確 保することができ、インターンシップや実 習、短期語学留学等の参加者が倍増した。

■ ラーニング・コモンズの新設

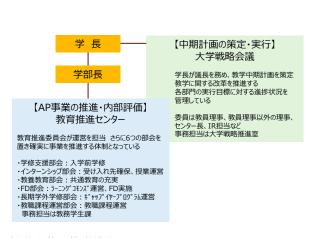
その他、ラーニング・コモンズを新設し、 学生同士がともに学びあう場を提供すること で、学生の取り組みの量的な充実を図ってい る。ここでは内部進学の大学院生をTAとし て学修支援や情報機器の操作補助を担うなど サポート体制を充実させ、学生が主体的に学 修できる環境を整えている。

このように、学生の学修時間の増加を通し て質的な向上を図り、卒業時の質保証を行 い、その結果として進路決定率を向上させる

ことを目標とし、これらの取り組みの結果、 学生の授業外学修時間は1週間当たり、2016 年度の12.9時間から2019年度は17.4時間に、 GPAの平均も2.24から2.55に増加した。入学 者については、定員235名に対して2016年度 の201名から2020年度は258名まで数字を伸ば し、継続的に定員充足している状況である。

実施体制

教学中期計画「第1期・第2期吉村プラン」を所管する「大学戦略会議」とAP推進事業体制により実施している。



教学改革の推進体制

成功のポイントや苦労した点

教育改革を教学中期計画「吉村プラン」の 教育の重要分野の中心に据えることで、全学 的な取り組みとして教職員の意識醸成に成功 し、教職員一体となった取り組みが展開され た。また、「大学戦略会議」において各事業 の進捗管理を徹底するため、具体的な数値目 標を設定し、進捗状況を可視化することで、 円滑な事業推進が図られたと言える。

その他にも、地元産業界との連携により、 ルーブリックの検討においても参考となる意 見を聴取するなど、地域と良好な関係を保っ ている。教育改革にかかる取り組みの状況 や、改革総合支援事業の採択状況、さらに各 種ランキング結果等を様々な媒体で学内、学 外に発信し、大学の魅力としてアピールを重 ねることで、高校の進路指導担当教諭から注 目されるようになり、志願者・入学者の増加 につながった。

今後の課題・展望

「第2期吉村プラン」が2019年度で終了することを踏まえ、第1期吉村プランも併せて集約した結果を「吉村プランの6年間」として取りまとめた。その際に出された、データサイエンス教育や文理融合型の学修を含む課題等を改めて整理し、2019年度の3月理事会・評議員会において「第3期教学中期計画(6か年)」の策定が認められた。

2020年4月より新たな学長が就任したところで、教育改革にかかる新たな指針が示され、これまでの実績を踏まえ、卒業時の質保証をさらに推進していく。

◇◇◇ 改革成果を示す客観的な数値データ(抜粋)

実績項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
志願者数	365人	403人	435人	519人	597人
入学者数	201人	235人	251人	271人	258人
入学定員充足率	82.6%	94.9%	103.8%	111.9%	106.4%
インターンシップ参加者数	103人	131人	134人	200人	-
学生の成績評価(平均GPA)	2.24	2.24	2.68	2.55	_
学生の授業外学修時間(1週間当たり)	12.9時間	13.5時間	12.6時間	17.4時間	-
進路決定率	97.2%	97.0%	97.8%	95.3%	_